

第4 2期決算公告

2020年6月25日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社長谷工コミュニティ
代表取締役 三田部 芳信

貸借対照表(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,962,805	流動負債	5,919,094
現金預金	5,260,159	工事未払金	1,680,188
完成工事未収入金	2,393,119	営業未払金	1,278,785
営業未収入金	804,895	リース債務	44,270
未成工事支出金	9,371	未払金	656,997
商品	1,195	未払費用	1,190,303
貯蔵品	1,903	未払法人税等	209,311
前払費用	246,425	未払消費税等	419,681
未収入金	218,670	未成工事受入金	1,061
立替金	27,067	預り金	50,241
		前受収益	86,597
		賞与引当金	295,981
		受注損失引当金	5,678
固定資産	9,688,283	固定負債	835,449
有形固定資産	626,020	リース債務	70,538
建物	447,062	入室保証金	57,551
構築物	2,088	株式給付引当金	90,243
機械装置	2,132	役員株式給付引当金	4,810
工具器具備品	69,334	退職給付引当金	8,999
土地	115	資産除去債務	146,460
リース資産	105,288	繰延税金負債	456,848
		負債合計	6,754,543
		純資産の部	
無形固定資産	646,681	株主資本	11,775,834
借地権	575,878	資本金	2,840,000
ソフトウェア	70,802	資本剰余金	2,622,111
投資その他の資産	8,415,583	資本準備金	2,578,169
投資有価証券	189,985	その他資本剰余金	43,942
出資金	74,250	利益剰余金	6,313,724
長期貸付金	5,521,000	利益準備金	94,160
長期未収入金	29,280	その他利益剰余金	6,219,564
長期差入保証金	62,785	繰越利益剰余金	6,219,564
長期前払費用	8,602	評価・換算差額等	120,711
前払年金費用	2,558,961	その他有価証券評価差額金	120,711
貸倒引当金	△ 29,280	純資産合計	11,896,545
資産合計	18,651,088	負債及び純資産合計	18,651,088

損益計算書(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		42,228,959
売 上 原 価		36,446,439
売 上 総 利 益		5,782,520
販売費及び一般管理費		3,266,106
営 業 利 益		2,516,414
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	118,463	
助 成 金 収 入	31,118	
雑 収 入	30,567	180,148
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,907	
雑 損 失	82	7,990
経 常 利 益		2,688,573
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,620	3,620
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,696	
減 損 損 失	464	2,160
税 引 前 当 期 純 利 益		2,690,034
法人税・住民税及び事業税	732,812	
法 人 税 等 調 整 額	95,283	828,095
当 期 純 利 益		1,861,939

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

管理受注に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる受注について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をすることとしております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

- (5) 株式給付引当金
株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 役員株式給付引当金
役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
請負工事の収益計上基準について、請負金額1億円以上の請負工事については工事進行基準により、その他の請負工事については、工事完成基準によっております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産
- | | |
|--------|----------|
| 投資有価証券 | 1,000 千円 |
|--------|----------|
- (注) 1. 投資有価証券のうち1,000千円は、当該投資先が有する借入金1,907,143千円に対し、担保に供しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 850,682 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|------|--------------|
| 金銭債権 | 5,746,136 千円 |
| 金銭債務 | 648,041 千円 |
4. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)	
未払事業税・事業所税	60,442 千円
賞与引当金	90,629 千円
株式給付引当金	27,632 千円
未払費用(社会保険料)	14,862 千円
退職給付引当金	2,755 千円
一括償却資産	295 千円
貸倒引当金	8,966 千円
その他の引当金	1,739 千円
固定資産評価損	10,711 千円
減損損失	787,070 千円
資産除去債務	48,130 千円
有価証券譲渡損益調整	200,621 千円
その他	111,033 千円
繰延税金資産小計	1,364,887 千円
評価性引当額	△ 948,964 千円
繰延税金資産合計	415,922 千円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 783,554 千円
その他有価証券評価差額金	△ 53,274 千円
資産除去費用	△ 35,943 千円
繰延税金負債合計	△ 872,771 千円
繰延税金負債の純額	△ 456,848 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	(株)長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	連結納税	連結納税に伴う納付予定額 (注1)	643,189	未払金	643,189
親会社	(株)長谷工管理ホールディングス	被所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取 (注2)	110,723	長期貸付金	5,521,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

注2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注3 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	15,862円 06銭
2. 1株当たり当期純利益	2,482円 58銭

重要な後発事象に関する注記

(吸収合併について)

1. 当社は、2019年11月20日並びに2020年1月22日開催の取締役会の決議に基づき、吸収合併契約を2020年1月31日付で締結し、株式会社長谷工スマイルコミュニティを2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 吸収合併の概要

① 結合当事企業及びその事業の内容

名称 株式会社長谷工スマイルコミュニティ

事業内容 マンション管理事業

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社長谷工スマイルコミュニティを消滅会社とする吸収合併であります。

なお、本合併に伴う対価の交付はありません。

④ 結合後企業の名称

株式会社長谷工コミュニティ

⑤ 吸収合併の目的

長谷工管理ホールディングスグループの分譲マンション管理事業をさらに強化発展させるべく事業再編が実施され、効率的な運営をめざし、重複している拠点について再編統合を行いました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。